

論 説

北極開発とロシア

——開発と環境をめぐる言説分析*——

徳 永 昌 弘[†]

目次

1. 研究の背景と課題
2. 分析枠組み
3. 気候変動言説とロシア
4. 北極環境言説とロシア
5. 結びに代えて

1. 研究の背景と課題

ロシア極北の自然環境は、ソ連体制下で強力に進められた資源開発と軍事活動によって多大なダメージを受けた。『シベリアが死ぬ時』（原題『自然破壊』）という書名でソ連時代に刊行されたサミズダート（地下出版物）の著者ボリス・カマロフであることを明かした環境学者のゼエフ・ウォルフソンは、ソ連崩壊後に本名で出版した『生き残りの地理学』の中で、石油・天然ガス開発が寒冷地の自然環境に与える悪影響に警鐘を鳴らし、ロシアで自然環境が大きく損傷した約400万 km²のうち、その約半分はシベリアと極北に位置するとした（Wolfson 1994, p.19）。別のロシア人研究者は、「北極からたくさん取るほど、それはよい」（the more we take from the Arctic, the better）というアプローチが、ソ連時代の北極開発の基本姿勢であったと述べている（Roginko 1992, p.213）。ロシアの北極域における経済開発と環境面の変化をまとめた研究によると、コラ半島、ヤマル半島、ノリリスクとその周辺が極北地域における環境危機の震源地であるという（Saiko 2001, pp.46-47）。これらの3カ所は、ロシアの自然環境に関する公式の政府文書の中でたびたび言及され、これまでに多くの学術論文が極北地域の環境問題を取り扱ってきた。

ロシア極北に関する教科書によると、同国の北方地域には5つの「ホットスポット」（環境汚染

* 本稿は、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター主催の2016年夏期国際シンポジウム「ロシア極北：競合するフロンティア」（2016年7月7-8日）における報告論文“The Russian Arctic and environmental discourse”に基づく。同論文の改訂版（英文）が、Tynkkynen, V-P., Tabata, S. and Gritsenko, D. (eds.), *Russia's Far North: The Contested Energy Frontier*, Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University, March 2017に収録予定である。本研究は北極域研究共同推進拠点の公募事業による助成を受けたものである。

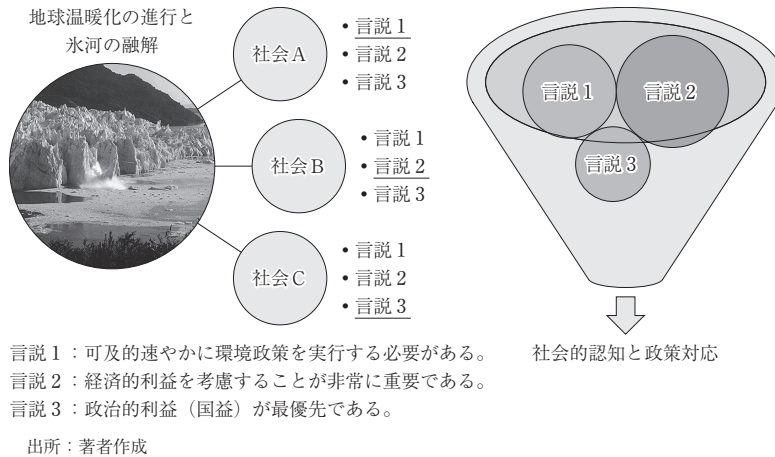
† 関西大学商学部教授

が極度に進んだ地点）がある。すなわち、①主に鉱山開発に起因する深刻な環境破壊を抱えるコラ半島、②資源開発で土地の荒廃が進行した西シベリアの産油・ガス地域、③ロシア最大の大気汚染地帯として知られるノリリスク工業地域、④ソ連時代に計130回の核実験が行われて深刻な放射能汚染が残るノバヤゼムリヤ島、⑤大規模な産業集積が環境危機を至るところで惹き起こしてきたウラル工業地域北部の5カ所である（Volgin and Alekseev 2004, p. 373）。以上のようなソ連体制から引き継いだ負の遺産に加えて、主として資源産業の北極進出に伴う新たな環境リスクが新たに出現している。

北極域における汚染源は、核兵器の実験場から廃棄物の不法投棄所まで大小さまざまであるが、環境破壊の観点から最大のリスクが予見され、かつ開発投資に伴う潜在的な埋没費用が大きく、そうした投資リスクを引き受ける保険料負担も増大すると見られる事案は、深海底での資源掘削作業と考えて差し支えないであろう（Lloyd's 2012, p. 39）。それゆえ、内外の主要な環境保護団体や一部のマスメディアは、ロシアの北極域における資源開発は環境面の安全を保障できないと疑問を投げかけており（一例として、Bidder et. al 2012や Shvarts et. al 2012を参照）、特にグリーンピースはカラ海（北極海縁海）での原油掘削に反対して、その海上油井施設「プリラズロムナヤ」（*Prirazlomnaya*）に対する実力行使キャンペーン（施設への侵入と横断幕の掲示）を試みたことで、実行者の逮捕・投獄（後に保釈）と引き替えに国際社会の耳目を集めることに成功した。北極海における多方面の資源開発リスクをアピールしたグリーンピースの報告書によると、ロシアでは原油流出事故が多発しており、それに伴う流出量の推計値は政府発表の年間2千トンから最大2千万トンまでと大きな幅が見られる（Greenpeace 2012, p. 6）。こうしたさまざまな評価を踏まえて、ロシアの原油生産量のほぼ1%に当たる400~500万トンが毎年流出していると見なすのが妥当であるとグリーンピースの関係者は述べており（Chuprov 2014）、そのうち50万トンの原油および石油製品が主要な河川を経由して、ロシア領内の北極海に流れ込んでいるとされる（Greenpeace 2012, p. 6）。北極海への原油流出の原因をすべてロシア国内の汚染源に帰せられるわけではなく、海流の流れを考慮すると、バレンツ海（北極海縁海）で観察される炭化水素物質の大半は欧米諸国の産業地帯で発生したと考えられるが（Nemirovskaya 2014）、北極域における環境面の懸念を現在惹き起こしているのは、もっぱらロシアの資源産業であると言えるだろう。

本稿は、実証研究の分析枠組みとして環境言説分析（environmental discourse analysis）と呼ばれる手法を用いて、ロシアの北極域に関する環境問題の社会的認知と政策対応を明らかにしようとするものである。環境言説分析とは、主に政治学と社会学を学術的背景に持ちながら環境研究に取り組む社会学者が発展・確立させた分析枠組みである。本稿の構成は以下のとおりである。まず、次節では理論的枠組みとしての言説分析について述べる。第3節は主要国の気候変動言説を取り上げ、ロシア独自の言説アプローチに焦点を当てながら、これまでの議論を概観する。続いて第4節では、政治的影響力のある有力者のスピーチやインタビュー、さらにはロシア国内のマスメディア記事に依拠して、ロシアにおける北極環境言説の概要を示す。最後に、ロシアの北極域に対して用いられるエコロジー近代化のレトリックを吟味することで、本稿のまとめとする。

図1 分析枠組み（概念図）



2. 分析枠組み

北極域のような脆弱な自然環境下での化石資源の開発が、少なくとも局所的には生態系に多大な悪影響を与えることは自明なように見えるかもしれないが、こうした問題を科学的に解明し、適切に解釈できるかどうかは、各々の社会的文脈によるところが大きい。認知された環境リスクに対して、ある社会は厳格に対処するかもしれないが、別の社会は自然保護に無関心で、最大限の経済的利益を手にしようと地下資源の開発に励むかもしれない。あるいは、資源開発の経済性や効率性は問わずに、国益や政治的な思惑を最優先して開発計画を進める社会が存在するかもしれない。以上の議論をまとめた分析枠組みの概念図が図1である。どのような言説が特定の環境問題に関して形成され、それに対応した環境政策をもたらすかどうかは、当該地域に固有の社会的文脈と歴史的背景に依存している。ただし、いかなる環境上の言説も決して不変ではなく、政策対応を含めて構築された言説の内容は時間の経過とともに変わりうるものである。

言説分析は政治学の分野で長らく用いられてきた。これを環境研究の分野に実証分析の基本的枠組みとして取り入れ、その発展に大きく寄与した研究がマルテン・ハイエ (Maarten Hajer) による一連の業績である。ハイエ自身と彼の支持者によると、いかなる環境問題も物理的現象としてのみ措定されるわけではなく、当該の環境問題に関与する人々によって形成される社会的構築物でもある。それゆえ、ある環境問題が同一の影響を地球規模で及ぼすとしても、時間と場所が変われば、その認知の内容と理解のされ方は異なるものとなる。環境問題をめぐる言説分析の主な狙いは、ある環境問題に関する特定の理解が社会内で広範な支持を得て、ある時期に優勢な見方として定着する一方で、他の理解のされ方が退けられる理由を解明することにある (Hajer 1995, p. 44)。近年のハイエの論文は、欧州を中心に台頭してきたエコロジー近代化的な発想と展望は文化政治の産物であると主張しており、何が現実の問題であるかに関する一連の思想としてエコロジー近代化の登場を把握している。この文化政治という概念を用いた分析手法は、何らかの主要な政治問題がさまざまな言説上の構築物の中に隠されていると見なし、ある特定の発展シ

ナリオが現実を選択される際に持ち出される根拠が決して盤石ではないことに光を当てようと試みている (Hajer 2009, p. 89)。

言説という学術用語は多様に定式化もしくは概念化されているが、ここでは「世界についての共有された理解の仕方」(Dryzek 1997, p. 8)、もしくは「見解、概念、類別化をまとめ上げた特定の集合体で、…これを通じて物理的および社会的現実の意味が与えられるもの」(Hajer 1995, p. 44) と考える。すなわち、日常会話で使われる語句や表現を意味する、あるいは通常の議論や会話と同一視されるといった表層的な理解を超えたものとして、言説は捉えられる (Korppoo et al 2015, pp. 6-7)。詳しくは次節で述べるように、ロシア研究の専門家の一部は、同国の環境政策の背後に横たわる固有の論理を理解するために、以上の言説分析の適用を試みている。

一部の研究者は、社会を分断する諸問題（テロリズム、移民、中絶など）に関するメディア上の言説を議論ならびに解釈する分析手法として、フレーミング (flaming) という呼び名を用いることがある。一般のフレーミング研究は、問題解釈の枠組みとしてフレーム (frame) と呼ばれる概念を導入しており、それによって各人が現実のある局面に焦点を当て、その他の局面は捨象するようなやり方で現実を形作るか選び取るかするためのツールを提供し、一連の出来事を理解させる見通しを与えることができるとされる。換言すれば、ある事態を説明する特定のストーリー展開 (storyline) としてフレームを理解するのである (Pincus and Ali 2016, p. 84)。近年の研究はメディア報道を通じたフレーミングの機能的側面を強調しており、ある出来事に関する一つの解釈を促し、人々の関心を決められた方向に導くために、さらに世論と結びついた規範的なモデルを形成し、議題設定の過程を通じて政治的な意思決定に影響を及ぼすために、複数のフレームが機能していると述べている (*ibid.*, pp. 84-87)。人々の意見が分かれる諸問題を扱うメディア報道に関する定量的な実証研究は、フレーム分析という用語を使用する傾向にあるが、多くの場合、その内容には言説分析と事実上の互換性が見られる。したがって、こうしたフレーム理論やフレーム分析との融通性が認められるものとして、本稿では言説分析という呼称を使用する。次節では、フレーミングという概念を用いて気候変動に関する主要国の言説を分析した論文をレビューする (Boykoff and Boykoff 2007, Boykoff 2008, Wilson Row 2009, Tynkkynen 2010, 関谷・瀬川 2015などを参照)。

北極問題に関する文献に目を向けると、何人かの研究者は言説理論もしくはフレーム理論の分析枠組みで北極研究に挑んでいることが分かる。例えば、Keskitalo (2004) は国際地域として認知された北極域の形成過程に疑問を抱き、現在の北極に関する主要な言説がいかにカナダの北極観の影響下で形作られたかを論じている。それは、人の手が及ばないところとして野生・原生の自然を捉え、その征服を試みる開拓者の精神をロマン主義に見出すアングロサクソン流の理解によって支えられた考え方である。最も浸透した北極のイメージは、その支配的な言説に影響されて、昔からの伝統を守る先住民が暮らす汚れなき自然環境の空間であるが¹⁾、時に架空の作り話も伴う想像上の概念化に対して、北米の歴史的な文脈とは相容れない建国の背景を持つ北欧諸国はしばしば異議を提起するため、両者の間で軋轢が絶えないという²⁾。さらに、学術誌『極地地理』(Polar Geography) の特集号 (第39巻第2号, 2016年) に収録された4本の論文は、フレーム理論に依拠して多面的な北極研究に取り組んでいる。その筆頭論文は、『北極』に行ったことがありますか? 北極に関する言説形成のフレーム理論とメディア報道の役割』という論題で、いかにフ

レーム分析が北極研究の意義をより広く知らしめることができるかを強調している (Pincus and Ali 2016)。同論文は、メディア報道を通じて形成された「北極をめぐる競争（もしくは争奪戦）」という言説が浸透してきた背景を説き明かそうとしており、³⁾「北極問題に関するメディア報道は一般の人々の信念と態度を形成し、エリート層と為政者の見解に影響を及ぼすことで政策の帰結を左右する」(ibid., p.83)と主張している。

こうした議論を踏まえて、以下では、ロシアの北極域における環境問題が国内のマスメディアではどのように認識され、国内での議論がどのようにして北極の自然環境を守る具体的な政策へと繋がっているかを明らかにしたい。この問題を論ずる際には、主にエネルギー資源開発からもたらされるであろう経済的利益と国家の安全保障のための政治的な優先事項を斟酌することになり、⁴⁾そこには北極海航路の拡大も含まれる。昨今の先行研究の成果と知見を踏まえて、次節から環境言説分析を実証研究上の指針および手法として用いたい。

3. 気候変動言説とロシア

環境面の影響に関する国際的論議を招いた古典的な事例は、1970年代から80年代にかけて欧州で問題になった酸性雨をめぐる論争であるが、今日において最も適した事例は気候変動問題をめぐる議論であろう。地球温暖化は北極海を覆う海水の減少を伴うことから、北極域の環境問題に関する懸念の的となっている。⁵⁾それゆえ、本稿の主題である北極環境言説の問題を取り扱う前に、気候変動言説をめぐる相違について、ここで触れておきたい。

実際のところ、気候変動問題をめぐる白熱した議論は、すでに我々が目にしてきたところである。気候変動に関する見方はさまざまで、その政策対応は国によって大きく異なり、全世界で首尾一貫した対応が執られてきたわけではない(表1)。欧州連合(EU)は、この議論をリードしてきた最も目立つ存在で、多くの市民は気候変動を現実のリスクと捉えている。気候変動に関する研究内容と科学的知見は広く認知されており、気候変動がもたらすであろう負の影響を緩和することは優先度の高い政治的・経済的議題となっている。これとは対照的に、気候変動は現実に起きていると学界では確固たる合意が形成されているにもかかわらず(Oreskes 2004)、米国では人為的な地球温暖化と気候変動科学に対する懐疑論がいまだにマスメディアを賑わせている。こうした異議・異論の方が同国のマスメディアでは好意的に報道されるため、多数派の国内言説を形成しているという。その結果、よく知られているように、2000年代初頭に米国は京都議定書から離脱することを決定し、気候変動問題は優先的な外交事案から外されることになった。その後、この問題はもっぱら学界内で議論され、米国政府が正面から向き合うようになったのはオバマ政権の誕生後である。しかしながら、新大統領に就任したドナルド・トランプ氏は温暖化懐疑論者として知られており、選挙期間中はパリ協定(2020年以降の温室効果ガスの排出削減ルールを定めた国際的枠組み)からの離脱を訴えていた(『朝日新聞』2016年10月25日)。就任後はパリ協定からの離脱については言及していないものの、オバマ前政権が打ち出した「気候変動計画」の撤廃を決定した(『朝日新聞』2017年1月22日, Wong 2017)。そのため、米国は再び積極的な気候変動対策から距離を置く可能性が高い。⁶⁾

表1 主要国・地域の気候変動言説

	米 国	EU	ロシア	日 本
気候変動科学に対する評価	懐 疑	理 解	懐疑から容認へ	理 解
気候変動問題に対する主なアプローチ	学術的	政治的・経済的	学術的から政治的・経済的へ	学術的
国内世論・内部事情の考慮	強	強	弱	強
国際世論・対外事情の考慮	弱	強	強から弱へ	強から弱へ
京都議定書の取り扱い	離 脱	支 持	支持から離脱へ	支持から離脱へ
パリ協定の取り扱い	支持(離脱へ?)	支 持	支 持	支 持

出所：Boykoff and Boykoff (2007), Korppoo et. al (2015, pp.23-53), Skryzhevskaya et. al (2015), 朝山 (2015)などを参考にして、著者作成。

日本とロシアは対外的な行動の面ではよく似ており、両国とも京都議定書の延長には否定的で、それは非効率であると公然と批判して第二約束期間（2013～2020年）への関与を拒否した。その上で、温室効果ガスの二大排出国である米国と中国を含む全主要国が参加する新たな国際的枠組みの設立を要請した⁷⁾。しかしながら、気候変動に関する言説は日本とロシアの間で大きく異なり、相対立する見方を示している。日本国内の言説状況は基本的にEUと一致している。ただし、強力な気候変動対策を執り行うことには実業界から十分な支援と理解を得ることができず、常に対立する利害を緩衝しようとして中途半端な制度形成にとどまったため（朝山 2015, p. 269）、国際社会でドイツのような「緑の大国」になることはできなかった。他方で、気候変動問題に対するロシアの言説は独特である。有力な政治家、政府高官、高名な研究者などを含めて、多くの人々が気候変動科学の信憑性に疑問を投げかけており、EUをはじめとする外部組織による政治的陰謀や謀略の一部と見る向きもある。少なくとも一部のロシア人にとって、気候変動はいまだに科学的現象ではなく、主にEUから発せられた政治的メッセージないしイデオロギーと見なされている（Korppoo et. al 2015, pp. 28-30）。さらに、近年における国民経済の停滞と西側諸国との政治的関係の悪化は、気候変動を否定する言説を再び助長しつつあり、気候変動対策に向けた国際協調よりもロシア国内の政治的・経済的利益を強調する内向きの姿勢が再び息を吹き返しつつある（Skryzhevskaya et. al 2015, pp. 151-156）。とはいえ、ロシアが2004年に京都議定書を批准してからは、その公式の気候変動言説は国際的に合意された内容に近づいており（Wilson Row 2012）、とりわけメドベージェフ政権下（2008～2012年）で国内の政策担当者はエネルギー効率性の推進策の実現に積極的に取り組んだ（徳永 2010, Henry and Sundstrom 2012）。

一部の研究者は、ロシアの気候変動問題に関する研究を進めるための分析枠組みとして、言説分析を積極的に用いてきた。ある論文は、地球温暖化の問題がどのようにフレーミングされているかを明らかにすることで、気候変動に関するロシアの国内政治の動向を検証している。同論文はロシア政府所有の日報『ロシア新聞』（*Rossiiskaya Gazeta*）をデータソースとして利用し、気候変動および京都議定書という2つの一般的なキーワードを含んだ数十の新聞記事を分析した。その結論によると、ロシア国内の気候変動言説は2000年代中葉に大きく変化し、純粋に学術的な議論が背景に退く代わりに、同国の京都議定書の批准後は、その政治的・経済的含意が前面に押し出されたという（Wilson Row 2012）。

国際的な環境保全の取り組み（グローバルレベルの気候変動対策，地域レベルのバルト海海洋環境保全体制，ノルウェーとの二国間レベルの漁獲管理協定）に対するロシアの姿勢に焦点を当てた別の研究によると、「利益」(benefits)、「自尊心」(pride)、「科学」(science)がロシアの環境言説に見られる3つのキーワードである。換言すれば，ロシアは国際的な環境保全の取り組みから政治的・経済的利益を引き出すことに腐心する一方で，国際社会において大国としての威信を維持することにも重きを置き，環境保全対策の実施に向けて政治的決断を迫られる場合には学術的知見に多くを依拠する (Korppoo et. al 2015, pp.121-123)。上記の3つのキーワードについて，同研究は次のように議論をさらに展開している。

- 国際的な環境保全の取り組みに対するロシアの関与は，単に環境上の配慮にのみ動機づけられたものではなく，その政治的・経済的利益を色濃く映し出している。ロシアの国際環境政策を動かす最大の推進力としては，外交上の利益が決定的に重要であり，経済的な利益は二義的な要素と考えられる。
- 自尊心に関する言説は，ロシアの偉大さと大国のイメージを強調する外交方針と結びついている。国際環境政治におけるロシアの振る舞いを決める上で，地政学は重要な要素の一つである。これとは対照的に，内外の環境政策や環境主義の影響力は非常に小さいように見える。
- ロシアと西側諸国の間で，学術的な科学研究の取り組み自体は大きく変わらない。ただし，西側諸国で一般的になった予防原則は，ロシアではなじみの薄い議論のようで，同国では国内の環境言説や環境政策を形成する上で，確固たる科学的証拠が決定的に重要な役割を果たしている。

簡潔に言えば，自然環境そのものの解釈と環境政策ないし保全体制に対するロシア流の修辞法は，特に西欧の国々と大きく異なる⁸⁾。北極に関するロシアの環境言説を論じる際には，この点を考慮する必要がある。

4. 北極環境言説とロシア

ここで北極に立ち戻ると，その開発と環境に関する言説はすぐに収束することなく，多様なものであり続けるであろう。とりわけ北極開発から潜在的に得られる巨額の利益と，これと同等に多大な自然環境への潜在的な悪影響を考慮すると，相対立する見解の相違の解消は容易ではない⁹⁾。さらに，北極問題に関する議論では，ロシアの影響力が非常に大きいと考えられる。北極海沿岸5カ国の中で，ロシアは圧倒的に広大な北極域を支配下に収めており，これが北極開発の歴史にも少なからず反映されている。世界地図を広げて北極圏を一瞥すると分かるように，多くの地名が著名なロシア人科学者や探検家に由来しており（ラプテフ海，ベーリング海峡，ロモノソフ海嶺，シュミット島，チェリユスキ岬，シヨカリスキー海峡ほか），北極海に浮かぶセベルナヤゼムリヤ諸島を構成する十月革命島やボリシェビク島のように，ソ連の歴史を今に伝える地名も見られる。簡潔に言えば，北極はロシアの裏庭のような場所であろう。それゆえ，北極の環境に関する言説がどのようなものであれ，ロシアから届く声には少なからぬ重みがあると考えられる。前節で触れた気候変動に関する主流の言説は西欧で生まれたもので，それが形成された言論空間から

図2 サレハルド（ヤマロ・ネネツ自治管区）に建設された戦勝記念広場（左上）、レーニンとソ連国旗のエンブレム（左下）、極地探検家を称える記念碑（右）



出所：著者撮影（2015年9月9日）

ロシアは遠ざけられていた一方で、北極の開発と環境をめぐる議論では、ロシア国内の言説は同国の中だけでなく国際社会においても一定の影響力を有すると思われる。

第2節で取り上げた言説分析の先行研究にならない、以下では北極に関する公式の政策文書、政治家や専門家の演説・発言・インタビューに加えて、一般向けのマスメディアで報道されている北極関連の記事の内容を分析することで、ロシアにおける北極環境分析の特徴を検証したい。その際、2014年と2015年にロシアで実施したヒアリング調査（ムルマンスク、アルハンゲリスク、サレハルド）の成果の一部も取り入れる。

北極域におけるロシアの過去と現在の動向を考慮すると、その軍事行動と経済活動、さらには長きにわたる極地探検の歴史に照らして、地政学的な意向が何よりも強く働くと予想される。例えば、ロシア極北地域の一つで、同国最大の天然ガス産地であるヤマロ・ネネツ自治管区の中心都市サレハルドに最近オープンした新しい戦勝記念広場は、ソビエト時代の栄光を思い起こすモニュメントに満ち溢れているが、その広場の一角に建立された極地探検家を称える記念碑の存在は、こうした見方を裏づけている（図2）。北極海に面した国々が、安全保障上の観点から地政学的な利害を考慮することは当然である。この点は、例えば2010年に発表されたカナダ政府の公式文書「カナダの北極外交政策に関する声明」(Statement on Canada's Arctic Foreign Policy) の中ではっきりと述べられており、当時のステファン・ハーバー首相は、「北極に対する我々の主権に関してカナダには選択肢がある…それを行使するか、それとも喪失するかである」と大胆に語っていた。¹⁰⁾

それゆえ、北極に対する自らの主張を強化する手段として、ロシアが北極開発を位置づけていると想定することは理に適っている。実際に、ロシアの資源産業に関する専門家の一人は、「北極域では国境がまだ画定されていないので、ロシアは資源開発の発展に邁進すべきである」と述べている (Fadeeva 2016)。このコメントは、エネルギー開発の採算性にかかわらず、外交上の利益を最優先する必要があるとの見方を示している。同様に、元ロシア第一副首相で現在はロスネフチ会長を務めるイーゴリ・セーチン氏も、次のようなコメントを通じて、北極開発への同社の関与を繰り返し表明している。曰く、「ロシアは北極資源開発のリーダー、ハイテクを駆使した

原油掘削事業サービスの発信者であるべきという立場で、我々はビジネスをしている」(Nikolaev 2014)。この発言ぶりは、いかなる状況下でもロシアは北極開発に全力で取り組むことを宣言しているかのようである。その際、時と場合によっては環境上の利益は後景に追いやられる可能性がある。以下の発言は、こうしたストーリー展開を裏づける一例であり、ロシアにおける環境意識の低さがイメージとして定着している西側のメディアでは受け入れられやすいため、実際にしばしば報道されている。曰く、「北極の大陸棚開発にとって、極地の気候変動は全般的に好ましい…それによって開発地点へのアクセスビリティは改善され、北極海航路の航行可能期間も長くなるからである」(Bezrukova 2013)。

このように、低迷する油価の下で資源開発事業が経済的に見合わないとしても、あるいは制御可能なレベルを超えるような重大な環境汚染リスクを抱え込むとしても、ロシアはいかなるコストを払っても北極域における主権と勢力を拡大する手段の一つとして北極開発を積極的に進めるように見えるかもしれない。

他方で、北極に関するロシアの言説はダイナミックで、絶えず変化しうることも認める必要がある。気候変動言説の場合と同様に、西側諸国との対決色を露わにした国粋主義的な見解はもはや少数派で、北極政策に関する高次の政策決定にはほとんど影響していないという指摘もある(Sergunin and Konyshev 2016, pp.35-40)。こうした見方と考えを一にする他の研究は、2000年代初頭に公表された以前の北極政策文書とは異なり、2008年に更新された北極政策文書は攻撃的・敵対的なレトリックの使用を控えていると指摘している(Zysk 2010)。この点にも留意しながら、以下では北極域に焦点を当ててロシアの環境言説が変化しているかどうかを検証したい。

外部の観察者から見ると、ロシアの環境言説は時に奇抜に思えるかもしれない。例えば、2003年に世界を驚かせたプーチン大統領の演説の一節、すなわち「ロシアのような北国には気温が二度か三度上がっても、それほど悪くはないであろう…毛皮のコートにかけるお金は少なくても済むだろうし、穀物の収穫量は上がるであろう…」(Pearce 2003から引用)は、気候変動をはじめとする環境問題全般について、ロシアの認識は他の主要国と大きく異なることを人々に強く印象づけた。北極の環境問題をめぐる議論に関しては、北極開発から多くの利益を得られるであろう同国の立場を考慮すれば、前掲の「北極からたくさん取るほど、それはよい」にならって、その主要な見解は「北極が暖かくなるほど、それはよい」(the warmer the Arctic becomes, the better)に近いと思われるかもしれない。前述したように、そうした意見をロシアのマスメディアで時おり目にすることがある(例えば、Bezrukova 2013を参照)。しかしながら、それはロシアに限られた話ではなく、Boykoff (2008)が指摘するように、イギリスの大衆紙(タブロイド紙)にも、「温暖化は必ずしも悪いことばかりではない」という論調の記事がたびたび登場する。

現在のロシア国内の言説空間において、そもそも温暖化歓迎論はもはや主流の言説とは言えない。まず、北極の自然環境に関するロシア政府要人の公式声明の内容は、EUの北極政策に記された文面と同様である。すなわち、「[EUの北極政策]は、北極の脆弱な自然環境に対する気候変動の影響に対応する国際協調の前進とともに、とりわけ欧州部の北極域における持続的発展の推進と、そのための貢献に焦点を当てる」(European Commission 2016, p.2)と示されている一方で、ロシアの極北都市の一つであるアルハンゲリスクで開催された国際会議に寄せた祝辞の中で、プーチン大統領は「北極に対してロシアは特別な責任を負っている…我々が行うべき優先事項の

一つは、その唯一無二の自然環境の保全と経済活動の間でバランスを保つことである…」と述べている（Pettersen 2015から引用）。興味深いことに、気候変動に関するプーチン大統領の発言は、この10年間に大きく変化した。例えば、京都議定書以来の歴史的快挙と評されるパリ協定が合意されたCOP21の席上では、次のように演説した。曰く、「気候変動は人類が直面している最大の試練の一つになった…地球温暖化への対処に寄与するために、ロシアは積極的に行動してきた」（Davenport 2015から引用）。公的な政策文書と有力者の発言に限っては、北極域の環境問題をめぐるロシアの言説は西側の言説と同質化しつつある。以下の抜粋は、その例示である。

ウラジーミル・プーチン（ロシア大統領）

「我々のすべての〔北極開発〕計画は、最も厳格な環境規制の下で実行されることを強調しておく…経済的利益の獲得と環境保全の課題の間で、しかるべきバランスが実効性を伴って保障される場合のみ、北極域における資源開発は利益をもたらすのである。」（Putin 2011）

アルトゥル・チリンガロフ（北極・南極地域の国際協力に関するロシア大統領特別代表）

「北極域における新しい環境安全保障モデルには、次に述べる要素を併せ持つ産業活動が含まれる。北極の環境が有する生物多様性の保全が一つである。もう一つは、環境面の損失に関する過去の清算である。最後の一つは、企業の経済活動と先住民の生活活動の間でバランスを保つことである。」（Chilingarov 2014）

ドミトリー・コビルキン（ヤマロ・ネネツ自治管区知事）

「環境安全保障のシステムを作り上げ、それを最大限遵守することは、北極における新段階の産業化の基本条件の一つである。」（Kobylkin 2014）

アルハンゲリスクとムルマンスク（アルハンゲリスクと並ぶロシアの極北都市）で行ったヒアリング調査でも、現地での環境NGOの活動に対して、西側的な環境言説の一端を垣間見ることができた。ロシアの政府当局者は海外から支援を受けているNGOに嫌がらせをしているという欧米での批判や報道に反して、¹²⁾ 公的・半公的な組織に所属する者を含めて、こうした主張に同意する面談者は見当たらなかった。以下は、その一例である。

ムルマンスク州行政府（環境政策担当）

「ここには非常に多くの非政府機関、環境団体がいて、その中で代表的なものを挙げると、おそらくベローナ〔ノルウェーを本拠地とする環境NGO〕、自然と若者（地元のNGO）、コラ野生生物基金などで、他にも多数いる。そして、我々〔ムルマンスク州行政府〕はすべての人々と積極的に協調している。」（2014年9月24日に実施したムルマンスク州行政府関係者との面談記録から引用）

先述の海上油井施設「プリラズロムナヤ」の稼働に反対するアピール行動に参加したグリーンピース関係者が逮捕・勾留された地のムルマンスクで、公の場ではおそらく本音とは裏腹に協調的な言説を強いられていることが興味深い。

さらに、ロシアの国内メディア上での言説状況を確認するために、ロシア語メディア・データベースのインテグラム（*Integrum*）を用いて、一つの文章内に「北極」（*arktika*）と「エコロジー」（*ekologiia*）の両方が含まれる新聞・雑誌記事を検索し、無作為抽出したサンプルとして1989

年初から2014年末までに中央紙・誌で発表された計467点を入手した。その中から言説分析には適さないサンプル（法令、学術論文、宣伝・広告など）を除外した上で、北極域の環境問題に対する態度に応じて、環境第一主義的な見解、西欧流のエコロジー近代化的な見解、ロシア中心のナショナリスティックな見解の3つのグループに分類した。さらに、各々のサンプル記事の属性をコード化して記録するために、メディア媒体（一般紙、ビジネス紙、政府系機関誌に三分）、出版年月日、著者属性（国籍、性別、肩書など）、主要なトピックス（政治、経済、社会に三分）、主要なキーワード（数点）、記事の論調（協調的もしくは競争・対立的で二分）をコーディングした。こうした分析手法は、体系的レビューもしくは分析的サーベイと呼ばれる先行研究を参照した（上垣・杉浦 2013, 溝端・堀江 2013, 堀江・雲 2015, 徳永 2016, Iwasaki and Suzuki 2016）。現時点での暫定的な結論は以下のとおりである。

- ロシア中心のナショナリスティックな見解は全くないとは言えないが、全体として見れば少数派である。分析対象とした記事の約3分の1が、北極域の脆弱な自然環境を守り、人の手で荒らさないようにするために、ロシアは石油・天然ガスの開発と生産を控えるべきだという見解を表明している（環境第一主義的な見解）。そして、サンプル中の記事のほぼ4割が、北極域のエネルギー資源開発は厳格な環境政策と調和して行うべきだと主張している（西欧流のエコロジー近代化的な見解）。プーチン大統領を筆頭に、先に紹介した有力者が説く北極環境言説は、最後に挙げたエコロジー近代化的な見解に属するであろう。
- しかしながら、主にロシアの実業界で活躍する人々の一部は、世界の主要国で主流となりつつある環境言説とはかけ離れた思考をしばしば吐露している。一例を挙げると、北極域におけるロシア流の「持続的発展」(*ustoichivoe razvitie*)とは、同国の極北地域が経済成長し続けることを事実上意味しているように受け取れる議論を展開している。換言すれば、経済が環境に深く包含されるという明確なビジョンを示しておらず、西欧流のエコロジー近代化的な思惟からの一定の乖離を示唆している¹³⁾。この点は、北極開発に向けたロシア政府の戦略文書の文面にも色濃く映し出されている(Pravitel'stvo Rossii 2013)。もう一つの例は、ロスネフチやガスプロムといったロシアを代表するエネルギー企業大手から繰り返し出される「原油流出のリスクなし」(no-risk-of-oil-spill)という声明であろう。欧米の石油メジャーがこのように断言することはなく、北極域のオフショア開発に特有の環境リスクには言葉を慎重に選んで対処している¹⁴⁾。

興味深いことに、ロシアのエネルギー産業と政治エリートの連合体は、気候変動に伴う環境リスクやオフショアのエネルギー開発に随伴する原油流出リスクなどの科学的に立証された事実を正視せず、背を向ける傾向にあるのに対し(Skryzhevskaya et al 2015)、欧米のエネルギー企業大手の一部はイメージマーケティングの最新技法を駆使して、エネルギー開発の審美性をアピールすることで、北極域の化石資源の商業開発に内在する環境リスクを矮小化し、その欺瞞性をますます高めているという(Mason 2016)。

5. 結びに代えて

以上の議論は、ロシアが北欧諸国のように環境面で積極的に行動していると述べているわけではない。気候変動対策でも環境政策全般でも、両者の実績には大きな差が見られる。その一方で、いかなる政策上の変化も、それに適応した言説の転換を伴うはずであり、この点でロシアは主流派の環境言説に向かっているようである。エネルギー協力関係をめぐってEUとロシアの間で露わになった言説上の亀裂のケースとは異なり（Kratochvíl and Tichý 2013）、両者の間で環境面の言説に大きな食い違いはもはや見られない。ロシアの国内外で流布されている昨今の環境言説全般は10年前と大きく異なる。ロシアの北極開発と環境政策を論じる際には、こうした言説上の変化もしくは修正を認識する必要がある。

しかしながら、内外の観察者の多くは「環境に優しい」(greener)ロシアという議論には与せず、その環境面の取り組みに対しては厳しい視線を注いでいる¹⁵⁾。別稿で詳しく論じたように（Tokunaga 2010）、ソ連崩壊後の経済危機が引き金となって、ロシアではエコロジー近代化に向かう歩みが多く局面で止まってしまい、環境ガバナンスの向上を目指す世界の潮流に背を向けるかのようにロシアの環境ガバナンスは特異な方向に進むことになった（徳永 2013, pp. 85-141）。すなわち、市場経済の導入に続く10年間の大不況が、1990年代に図らずも環境負荷の劇的な低下をもたらし、積極的な環境政策ではなく、いわば市場の強制力がロシアの産業公害の解決に一定の道筋をつけたことで、最小の政策コストによる短期的な環境改善と引き替えに中長期的なエコロジー近代化の道が閉ざされるという事態を迎えた。全体として見れば、より環境に優しいレトリックを多用する方向に環境言説は変わりつつあり、それを戦略的に推進している欧州の環境政策との親和性も高まっているとはいえ¹⁶⁾、西欧流のエコロジー近代化がロシアで進展中とは現時点でも言い難い。

むしろ、こうした環境言説の変容の裏で、どのような事態が進行しているかを正視しなければならない。それは、ロシアの北極域におけるエコロジー近代化（ecological modernization）ならぬエコロジー軍事化（ecological militarization）とでも呼べる現実で、北極海をめぐるロシアの環境政策は当地の軍事安全保障問題と密接に関連しているように見える。一例を挙げると、ゼムリャフランツァヨシファ（フランツ・ヨーゼフ諸島）やウランゲリ島など北極海に浮かぶ島々の一部では、ソ連時代に積み残され、長年にわたり放置されていた有害廃棄物の除去作業が2012年から継続的に行われている一方で、その終了後は軍事施設の新設・再建が見込まれている。すでに一部の環境保護団体は懸念を表明しているが、この「北方清掃」(Uborka Severa) プロジェクトをロシア国内のマスメディアはおおむね好意的に報道している¹⁷⁾。同プロジェクトを指揮しているロシア地理協会は1845年創設の全国規模の非政府組織（学術団体）であるが、その総裁を務める人物は、2012年にロシア国防相（元非常事態相）に就任したセルゲイ・ショイグである。廃棄物の処理後には新しい軍事施設が速やかに建設されるであろうことは、メディアのインタビューに応じたショイグ自身が認めている（Matveev 2014）。このようなかたちで、ロシアにおけるエコロジー近代化的な言説の推進は、欧州で規範化され、膾炙した本来の概念から乖離し、ロシア独自の

開発と環境をめぐる文脈に深く取り込まれているという意味で、特異な進化を遂げていると言えよう。

注

- 1) それゆえ、環境、先住民、伝統の3つが、北極に関するフレーミングもしくは言説上の主要な構成要素であるという (Keskitalo 2004, pp. 25-51)。
- 2) 例えば、カナダやアメリカに比べて先住民のルーツとアイデンティティが曖昧な北欧諸国では、北方先住民に対する生活支援を通じて北極の環境と伝統を守るという議論が成立しにくい (*ibid.*, pp. 125-155)。
- 3) 国際舞台において衝突・対立という議論の枠組みを作ろうとするカナダの言説力の強さが (Dolata 2015)、ここでも示されている。
- 4) ロシア国内法による公式の定義では、北極海縁海のカラ海から太平洋に至るルートで、実際には同国の北極域沿岸を通る複数の海上交通路を指す。
- 5) 海氷の状態は地球全体の自然環境を大きく左右する要素である (Solomatkin et. al 2007)。
- 6) トランプ大統領は環境保護局長官にオクラホマ州のスコット・プリュット司法長官を指名する方針と伝えられている。プリュット氏は米国の資源産業寄りの立場と見られ、温暖化懐疑論者でもであるとされることから、オバマ政権下で推進された気候変動対策は根本的に見直される公算が高い (「ロイター日本版」2016年12月8日)。その動きはすでに表面化しており、オバマ前政権が環境面での悪影響を理由に申請を却下したカナダ・米国内の石油パイプラインの建設計画を許可する大統領令に署名した (『朝日新聞』2017年1月26日)。
- 7) この課題は、2015年末のCOP21で合意されたパリ協定によっておおむね達成された。
- 8) 例えば、西欧で提唱された持続的発展 (sustainable development) という概念がロシアに取り入れられた際には、19世紀末から20世紀にかけて活躍したロシア人科学者 (鉱物学者・地球化学者) のウラジーミル・ベルナツキーの思想が強く影響し、独自の言説的特徴を帯びたという (Oldfield 2005, pp. 71-75)。
- 9) 北極開発をめぐる意見対立については、Samedova (2013) や Myers (2015) が簡潔にまとめている。
- 10) 前田 (2015) によると、ロシアの戦争記念碑は過去の戦争の記憶をめぐる闘争の象徴空間であるという。
- 11) ハーパー政権下のカナダの北極政策に関しては Dolata (2015)、それに対するロシアの反応については Hønneland (2016, pp. 162-164) を参照。
- 12) そうした議論の典型例として、Volk (2006) や Norwegian Helsinki Committee (2014) を参照。
- 13) エコロジー近代化論の代表的論客である Mol (1996) は、経済と環境の両立もしくは統合が後期近代化社会の特徴であると主張している。
- 14) ロイヤル・ダッチ・シェル系列のSEPCo (Shell Exploration and Production Company) の公式見解については、Khaitun (2013) を参照。
- 15) 内部からの批判として Yanitsky (2001)、外部からの評価として Mol (2009) を参照。
- 16) ロシアにおける自動車の排ガス規制や化学物質安全規制は、基本的に EU 基準を踏襲している。
- 17) その現地ルポとして Orlov (2012) を参照。サレハルドで面談したロシア地理協会の関係者も、北方清掃プロジェクトの意義を強調していた (2015年9月6日に実施した面談記録より)。

参考文献

(和文)

朝山慎一郎 (2015) 「気候変動におけるメディアと政策のはざま：ガバナンスの視座から再考するメデイ

- ア言説の政治性」関谷直也・瀬川至朗編著『メディアは環境問題をどう伝えてきたのか』ミネルヴァ書房，第9章，256-291頁。
- 上垣彰・杉浦史和（2012）「社会主義経済システム破綻の政治経済学：体系的レビュー」『経済研究』第64巻第4号，320-337頁。
- 関谷直也・瀬川至朗編著（2015）『メディアは環境問題をどう伝えてきたのか』ミネルヴァ書房
- 徳永昌弘（2010）「メドヴェージェフ政権の環境政策」『ロシアNIS調査月報』2010年4月号，30-49頁。
- 徳永昌弘（2013）『20世紀ロシアの開発と環境：「バイカル問題」の政治経済学的分析』北海道大学出版会
- 徳永昌弘（2016）「体制転換と環境改革：中東欧研究を中心とする体系的レビュー」『経済研究』第67巻第4号，339-353頁。
- 堀江典生・雲和広（2015）「欧州移行経済における社会主義的遺制と人事労務管理：体系的レビュー」『経済研究』第66巻第1号，55-71頁。
- 前田しほ（2015）「スターリングラード攻防戦の記憶をめぐる闘争：象徴空間としての戦争記念碑」『思想』2015年第8号，153-170頁。
- 溝端佐登史・堀江典生（2012）「市場経済移行と経路依存性：体系的レビュー」『経済研究』第64巻第4号，338-352頁。
- （欧文）
- Bidder, B., Schepp, M. and Traufeter, G. (2012). Arktisches roulette. *Der Spiegel*, 34/2012, pp.113-115.
- Boykoff, M. (2008). The cultural politics of climate change discourse in UK tabloids. *Political Geography*, 27(5), pp.549-569.
- Boykoff, M. and Boykoff, J. (2007). Climate change and journalistic norms: a case-study of US mass-media coverage. *Geoforum*, 38(6), pp.1190-1204.
- Davenport. (2015). A change in tone for Vladimir Putin's climate change pledges. [online] The New York Times. Available at: <http://www.nytimes.com/interactive/projects/cp/climate/2015-paris-climate-talks/vladimir-putin-climate-change-pledges-russia> [Accessed 8 June 2016].
- Dolata, P. (2015). A new Canada in the Arctic? Arctic policies under Harper. *Canadian Studies*, 78, pp.131-154.
- Dryzek, J. (1997). *The politics of the earth: environmental discourses*. Oxford, New York: Oxford University Press.
- European Commission. (2016). Joint communication to the European Parliament and the Council: an integrated European Union policy for the Arctic. [online] Brussels: European Commission. Available at: <http://www.interreg-npa.eu/news/joint-communication-on-the-eu-arctic-policy/> [Accessed 8 June 2016].
- Greenpeace. (2012). Russian Arctic offshore hydrocarbon exploration: investment risks. [online] Moscow, Saint Petersburg: Greenpeace. Available at: <http://www.greenpeace.org/russia/en/press/reports/16-04-12-report-Arctic-investments-risks/> [Accessed 26 Apr. 2012].
- Hajer, M. (1995). *The politics of environmental discourse*. Oxford: Clarendon Press.
- Hajer, M. (2009). Ecological modernization as cultural politics. In: Mol, A., Sonnenfeld, D. and Spaargaren, G. *The ecological modernisation: reader*, New York: Routledge, pp.80-100.
- Henry, L. and Sundstrom, L. (2012). Russia's climate policy: international bargaining and domestic modernisation. *Europe-Asia Studies*, 64(7), pp.1297-1322.
- Hønneland, G. (2016). *Russia and the Arctic: environment, identity and foreign policy*. London: I.B. Tauris.
- Iwasaki, I. and Suzuki, T. (2016). Radicalism versus gradualism: an analytical survey of the transition strategy debate. *Journal of Economic Surveys*, 30, pp.807-834.

- Keskitalo, E. (2004). *Negotiating the Arctic: the construction of an international region*. New York, London: Routledge.
- Korppoo, A., Tynkkynen, N. and Hønneland, G. (2015). *Russia and the politics of international environmental regimes*. Cheltenham, Northampton: Edward Elgar.
- Kratochvíl, P. and Tichý, L. (2013). EU and Russian discourse on energy relations. *Energy Policy*, 56, pp.391-406.
- Lloyd's. (2012). Arctic opening: opportunity and risk in the High North. [online] London: Lloyd's. Available at: <https://www.chathamhouse.org/publications/papers/view/182839> [Accessed 18 June 2015].
- Mason, A. (2016). Arctic energy image: hydrocarbon aesthetics of progress and form. *Polar Geography*, 39(2), pp.130-143.
- Myers, S. (2015). U.S. is playing catch-up with Russia in scramble for the Arctic. [online] The New York Times. Available at: http://www.nytimes.com/2015/08/30/world/united-states-russia-arctic-exploration.html?_r=0 [Accessed 12 Oct. 2016].
- Mol, A. (1996). Ecological modernisation and institutional reflexivity: environmental reform in the late modern age, *Environmental Politics*, 5(2), pp.302-323.
- Mol, A. (2009). Environmental deinstitutionalization in Russia. *Journal of Environmental Policy and Planning*, 11(3), pp.223-241.
- Norwegian Helsinki Committee (2014). Russia's foreign agent law: violating human rights and attacking civil society. [online] A Norwegian Helsinki Committee Policy Paper No.6-2014. Available at: http://nhc.no/filestore/Publikasjoner/Policy_Paper/NHC_PolicyPaper_6_2014_Russiasforeignagentlaw.pdf [Accessed 7 Jan. 2017].
- Oldfield, J. (2005). *Russian Nature: exploring the environmental consequences of societal change*. Aldershot: Ashgate.
- Oreskes, N. (2004). The scientific consensus on climate change. *Science*, 306 (5702), p.1686.
- Pearce, F. (2003). Global warming 'will hurt Russia'. [online] New Scientist. Available at: <https://www.newscientist.com/article/dn4232-global-warming-will-hurt-russia/> [Accessed 8 June 2016].
- Pettersen, T. (2015). Putin calls for balance between business and environment in the Arctic. [online] Barents Observer. Available at: <http://barentsobserver.com/en/arctic/2015/09/putin-calls-balance-between-business-and-environment-arctic-17-09> [Accessed 8 June 2016].
- Pincus, R. and Ali, S. (2016). Have you been to 'The Arctic'? Frame theory and the role of media coverage in shaping Arctic discourse. *Polar Geography*, 39(2), pp.83-97.
- Roginko, A. (1992). Environmental issues in the Soviet Arctic and the fate of northern natives. In: Stewart, J., ed., *The Soviet environment: problems, policies and politics*, Cambridge, New York: Cambridge University Press, pp.213-222.
- Saiko, T. (2001). *Environmental crises: geographical case studies in post-socialist Eurasia*. Harlow: Prentice Hall.
- Sergunin, A. and Konyshov, V. (2016). *Russia in the Arctic*. Stuttgart: ibidem-Verlag.
- Skryzhevskaya, Y., Tynkkynen, V. and Leppänen, S. (2015). Russia's climate policies and local reality. *Polar Geography*, 38(2), pp.146-170.
- Tokunaga, M. (2010). Environmental governance in Russia: the 'closed' pathway to ecological modernization. *Environment and Planning A*, 42(7), pp.1686-1704.
- Tynkkynen, N. (2010). A great ecological power in global climate policy? Framing climate change as a policy problem in Russian public discussion. *Environmental Politics*, 19(2), pp.179-195.
- Volk, Y. (2006). Russia's NGO law: an attack on freedom and civil society. [online] Web Memo

- 1090 published by The Heritage Foundation. Available at: <http://www.heritage.org/research/reports/2006/05/russias-ngo-law-an-attack-on-freedom-and-civil-society> [Accessed 7 Jan. 2017].
- Wilson Row, E. (2009). Who is to blame? Agency, causality, responsibility and the role of experts in Russian framings of global climate change. *Europe-Asia Studies*, 61(4), pp. 593-619.
- Wilson Row, E. (2012). International science, domestic politics: Russian reception of international climate-change assessments. *Environment and Planning D: Society and Space*, 30(4), pp. 711-726.
- Wolfson, Z. (1994). *The geography of survival: ecology in the post-Soviet era*. Armonk, New York: M. E. Sharpe.
- Wong, S. (2017). *Trump ditched Obama's climate and water policies on first day*. [online] New Scientist. Available at: <https://www.newscientist.com/article/2118982-trump-ditched-obamas-climate-and-water-policies-on-first-day/> [Accessed 27 Jan. 2017].
- Yanitsky, O. (2001). *Russian greens in a risk society: a structural analysis*. Helsinki: Kikimora Publications.
- Zysk, K. (2010). Russia's Arctic strategy: ambitions and constrains. *JFQ*, 57(2), pp. 103-110. (露文) [キリル文字をラテン文字に翻字して表記している]
- Bezrukova, L. (2013). Arktika: to v zhar, to v kholod. *Trud*, 17 Oct. 2013, p. 8.
- Chilingarov, A. (2014). Novaia industrializatsiia Arktiki. *Kommersant**, 2 Aug. 2014, p. 22.
- Chuprov, V. (2014). Ezhednevnyi vred okruzhaiushchei srede. *Nezavisimaia Gazeta*, 9 Dec. 2014, p. 11.
- Fadeeva, A. (2016). Neft' morskogo bazirovaniia. *Vedomosti*, 26 May 2016, p. 10.
- Khaitun, A. (2013). Ekologicheskie riski neftianoii promyshlennosti. *Nezavisimaia Gazeta*, 10 Dec. 2013, p. 14.
- Kobytkin, D. (2014). Arktika dlia nas rodnoi dom, kotoryi my segodnia obustraivaem. *Kommersant**, 2 Aug. 2014, p. 17.
- Komarov, B. (1978). *Unichtozhenie prirody: obostrenie ekologicheskogo krizisa v SSSR*. Frankfurt/Main: Possev-Verlag.
- Matveev, S. (2014). Chistyii ostrov mishkam ponravitsia. *Argumenty i Fakty*, 44, p. 26.
- Nemirovskaya, I. (2014). Chernoe na belom. *Nezavisimaia Gazeta*, 12 Mar. 2014, p. 14.
- Nikolaev, B. (2014). Uglevodorody Arktiki. *Nezavisimaia Gazeta*, 9 Dec. 2014, p. 11.
- Orlov, P. (2012). Zemlia Aleksandry, ostrov Diogena. *Trud*, 5 Sep. 2012, p. 8.
- Pravitel'stvo Rossii. (2013). Strategiiia razvitiia Arkticheskoi zony Rossiiskoi Federatsii i obespecheniia natsional'noi bezopasnosti na period do 2020 goda. [online] Pravitel'stvo Rossii. Available at: <http://government.ru/info/18360/> [Accessed 14 July 2014].
- Putin, V. (2011). Vazhneishaia osnova sotrudnichestva arkticheskikh gosudarstv. *Dragotsennye Metally. Dragotsennye Kamni*. 30 Sep. 2011.
- Samedova, E. (2013). Arkticheskaiia pravda. *Profil'*, 40/2013, pp. 34-35.
- Shvarts, E., Babenko, M. and Knizhnikov, A. (2012). Mozhet, ne stoit speshit'. *Izvestiia*, 15 Nov. 2012, pp. 8-9.
- Solomatkin, V., Kochemasov, Iu., and Morgunov, B. (2007). Led i geoekologiiia Arktiki. *Energiia -Ekonomika, Tekhnika, Ekologiiia*, 31 Mar. 2007.
- Volgin, N. and Alekseev, Iu., eds., (2004). *Rossiiskii Sever: problemy sotsial'nogo razvitiia*. Moskva: Dashkov i K.